不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

第二百安貝云												
No. 30)-1 都道	府県名 : 愛		覚書を締	覚書を締結した市町村等名: 幸田町							
協力の		地域と当該地域	び人口:	或 世帯数 ※	12, 697		人口: **1	37, 93	30			
事業協力年度 : ^{※2}												
	防止事業						引渡事業					
	実施期間	平成21年2月	1日 ~ 平成		成22年1月3	1日 実施期間	平成214	年3月1日	~	平瓦	戊21年5月31日	
H 2 1	内容	・防止看板の作成と設置 ・監視パトロールの実施				内容	内容 職員又はパトロール員が回収し、町施設に保管 後、委託業者が指定引取場所に輸送する。					
	実施期間	平成22年2月	1日 ~ 平成23		成23年1月3	1日 実施期間	実施期間 平成22年3月1日		~ 平成22年5月31		戈22年5月31日	
H 2 2	┃ 内穴 「防止有似の肝以と故直							√員が回収し、町施設に保管 2引取場所に輸送する。				
		実施した自主事業										
H 2 3	内容	・防止看板の設置・センサーライトの設置・監視パトロールの実施										
品目					ラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫 冷凍區			合計		
H 2 1	引渡事業の実績(台)			3	19	1		11	5		39	
H 2 2	引渡事業の実績(台)		0		26	26 0		0			26	
費目			防止事業					引渡事	引渡事業		Δ=1	
(金額:千円未満は四捨五入)			設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		合計	
	※3 ①確定上限額(千円)		200	2, 700	0		72	98				
	②事業に要した費用(千円)		200	2, 370	0	2, 570	0	123		123	2, 693	
	交付した助成額(千円)					1, 285	0	98		98	1, 383	
	①確定上限額(千円)		200	2, 364	0		0	45	,5			
H 2 2	②事業に要	した費用(千円)	200	1, 869	0	2, 069	0	63		63	2, 132	
	交付した助成額(千円)					1, 034	0	45		45	1, 079	

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について ①不法投棄削減の評価

- ・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価
- ②防止事業及び引渡事業の評価
 - ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価
- ③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

 No. 30-2
 都道府県名:
 愛知県
 覚書を締結した市町村等名:
 幸田町

 事業協力年度 :
 (H21) · (H22) · H23 · H24 · H25

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

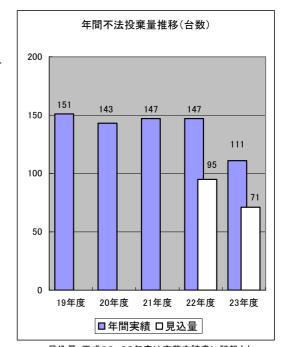
平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量151台に対する平成22年度の削減率を37. 1%(年間不法投棄発見量95台)と見込んでいたが、同発見量は147台で、平成19年度に対し2.6%減となった。

口. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量143台に対する平成23年度の削減率を37.1%(年間不法投棄発見量71台)と見込んでいたが、同発見量は11台で、平成20年度に対し22.4%減となった。

Ⅱ. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成21年度事業
 - ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置(80枚)
 - ・監視パトロールの実施(109回)
 - ②引渡事業について
 - 4月に39台を引渡した。
- 口. 平成22年度事業
 - ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置(80枚)
 - 監視パトロールの実施(101回)
 - ②引渡事業について
 - 4月に26台を引渡した。



見込量:平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

Ⅲ. 自主事業の実施状況と成果等

平成23年度事業

- ①実施状況
 - ・防止看板の設置(20枚)
 - ・センサーライトの設置(1台)
 - ・監視パトロールの実施(年間260回)
- ②成果等

自主事業により、平成23年度の不法投棄量は前年対比24.5%減少した。

Ⅳ. 事業の評価等

平成21、22年度、両事業は計画通り実施された。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。